

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年7月17日提出
【発行者名】	キャピタル・インターナショナル株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小泉 徹也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目 2 番 3 号 丸の内二重橋ビル
【事務連絡者氏名】	原田 伸健
【電話番号】	03(6366)1000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ I C A 年 2 回決算（分配重視）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(2026年1月16日から2027年1月14日まで) 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、2026年1月15日付をもって提出した有価証券届出書（2026年5月7日付および2026年5月26日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また、「第二部ファンド情報」及び「第三部委託会社等の情報」における訂正事項を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書を以下の内容に訂正します。下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（前略）

商品分類

商品分類表

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づき、当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しております。該当する定義については次のとおりですが、その他の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（www.toushin.or.jp/）をご覧ください。

（中略）

属性区分表

（中略）

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づき、当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しております。該当する定義については次のとおりですが、その他の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（www.toushin.or.jp/）をご覧ください。

（以下略）

<訂正後>

（前略）

商品分類

商品分類表

一般社団法人資産運用業協会が定める「商品分類に関する指針」に基づき、当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しております。該当する定義については次のとおりですが、その他の定義については、一般社団法人資産運用業協会のホームページ（www.imaj.or.jp/）をご覧ください。

（中略）

属性区分表

（中略）

一般社団法人資産運用業協会が定める「商品分類に関する指針」に基づき、当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しております。該当する定義については次のとおりですが、その他の定義については、一般社団法人資産運用業協会のホームページ（www.imaj.or.jp/）をご覧ください。

（以下略）

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（前略）

ファミリーファンド方式

（中略）

・委託会社は、マザーファンドに投資を行なう当ファンド以外のベビーファンドの設定・運用を行なうことがあります。2026年1月15日現在、その他のベビーファンドは次のとおりです。

（中略）

委託会社の概況（2025年11月28日現在）

（以下略）

<訂正後>

（前略）

ファミリーファンド方式

（中略）

・委託会社は、マザーファンドに投資を行なう当ファンド以外のベビーファンドの設定・運用を行なうことがあります。2026年7月17日現在、その他のベビーファンドは次のとおりです。

（中略）

委託会社の概況（2026年5月29日現在）

（以下略）

2【投資方針】

（3）【運用体制】

<訂正前>

（前略）

内部管理体制

（中略）

（参考情報）

キャピタル・インターナショナル株式会社の運用部門等の人員体制（2025年11月28日現在）運用開発部（6名）／法務コンプライアンス部（3名）／オペレーション部（11名）

（ ）は、各部において、ファンドにかかる業務に従事する人数を示します。

（中略）

上記は2025年11月28日現在の運用体制等です。運用体制等は、今後、予告なく変更される場合があります。

<訂正後>

（前略）

内部管理体制

（中略）

（参考情報）

キャピタル・インターナショナル株式会社の運用部門等の人員体制（2026年5月29日現在）運用開発部（6名）／法務コンプライアンス部（3名）／オペレーション部（12名）

（ ）は、各部において、ファンドにかかる業務に従事する人数を示します。

（中略）

上記は2026年5月29日現在の運用体制等です。運用体制等は、今後、予告なく変更される場合があります。

（4）【分配方針】

<訂正前>

収益分配方針

毎年4月20日および10月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

a. 分配対象額の範囲は、諸経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。なお、当該分配対象額の範囲には、収益分配等の処理にあたり一般社団法人投資信託協会規則に基づき算出される分配準備積立金および収益調整金（同規則に基づき留保する額を除きます。）に相当する額を含みます。

（以下略）

<訂正後>

収益分配方針

毎年4月20日および10月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- a. 分配対象額の範囲は、諸経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。なお、当該分配対象額の範囲には、収益分配等の処理にあたり一般社団法人資産運用業協会規則に基づき算出される分配準備積立金および収益調整金（同規則に基づき留保する額を除きます。）に相当する額を含みます。

（以下略）

（５）【投資制限】

< 訂正前 >

< 約款 >

（前略）

委託会社は、デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいいます。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。（約款第15条第2項）

信用リスク集中回避のための投資制限（約款第17条）

一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（以下略）

< 訂正後 >

< 約款 >

（前略）

委託会社は、デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいいます。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人資産運用業協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。（約款第15条第2項）

信用リスク集中回避のための投資制限（約款第17条）

一般社団法人資産運用業協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人資産運用業協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（以下略）

3 【投資リスク】

< 訂正前 >

（前略）

< リスク管理体制 >

（中略）

上記は2025年11月28日現在のリスク管理体制等です。リスク管理体制等は、今後、予告なく変更される場合があります。

< 訂正後 >

（前略）

< リスク管理体制 >

（中略）

上記は2026年 5 月29日現在のリスク管理体制等です。リスク管理体制等は、今後、予告なく変更される場合があります。

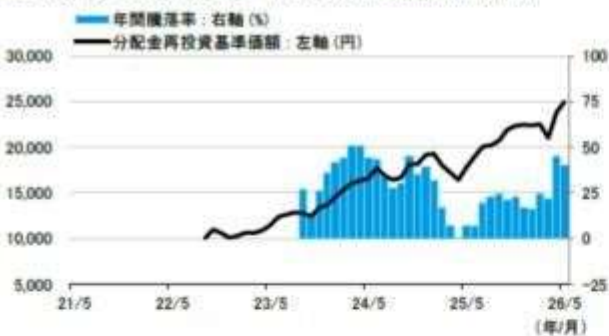
原届出書の第二部ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク リスクの定量的比較につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

< 更新・訂正後 >

リスクの定量的比較

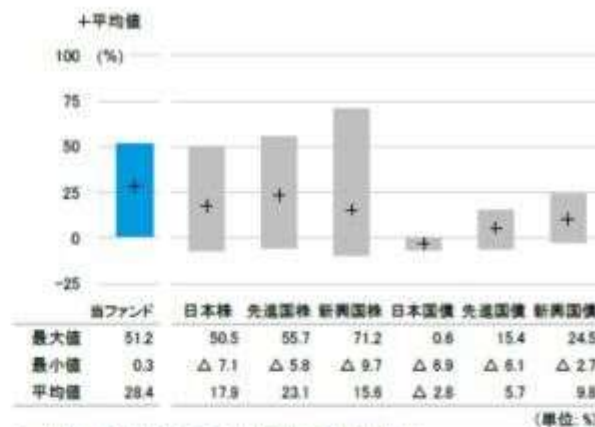
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICIA年2回決算（分配重視）



- （注1）分配金再投資基準価額は、設定日（2022年9月28日）を10,000円とした基準価額で、2022年9月から2026年5月までの各月末における当該基準価額を表示しています。
（注2）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。
（注3）年間騰落率は、2023年9月から2026年5月までの各月末における1年間の騰落率を表示したもので、分配金再投資基準価額を基に算出しています。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- （注1）全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
（注2）代表的な資産クラスの騰落率は、2021年6月から2026年5月までの5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注3）当ファンドの騰落率は、2023年9月から2026年5月までの各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

<各資産クラスの指数>

日本株・・・TOPIX（配当込み）

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（税引前配当再投資／円ベース）

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引前配当再投資／円ベース）

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本／円ベース）

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

「日本株」の資産クラスはTOPIX（配当込み）を表示しております。

TOPIX（東証株価指数）は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利はJPXが有しています。なお、ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、JPXは、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「先進国株」の資産クラスはMSCIコクサイ・インデックス（税引前配当再投資／円ベース）を表示しております。

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「新興国株」の資産クラスはMSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引前配当再投資／円ベース）を表示しております。

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「日本国債」の資産クラスはNOMURA-BPI国債を表示しております。

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「NFRG」）が公表している指数で、その知的財産権はNFRGに帰属します。なお、NFRGは、対象インデックスを用いて行なわれる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

「先進国債」の資産クラスはFTSE世界国債インデックス（除く日本／円ベース）を表示しております。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

「新興国債」の資産クラスはJPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）を表示しております。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

4【手数料等及び税金】

（5）【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取扱われ、個人受益者、法人受益者毎に以下の取扱いとなります。以下の取扱い内容は、2025年11月30日現在のものであり、今後、税制改正等により変更される場合がありますのでご留意く

ださい。

また、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が以下と異なる場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

< 個人受益者に対する課税 >

課税対象	税率等
収益分配金のうちの 普通分配金	・ 収益分配時に、次の税率による源泉徴収が行なわれ、原則、申告不要制度が適用されます。 [2014年 1 月 1 日から2037年12月31日まで] 20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税 5 %） [2038年 1 月 1 日から] 20%（所得税15%、地方税 5 %） ・ 受益者の選択により、確定申告を行ない、総合課税または申告分離課税を選択することができます。

（中略）

< 法人受益者に対する課税 >

課税対象	税率等
収益分配金のうちの 普通分配金	・ 収益分配時に、次の税率で源泉徴収されます。 [2014年 1 月 1 日から2037年12月31日まで] 15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%） [2038年 1 月 1 日から] 15%（所得税15%）
一部解約金および償還金のうちの 個別元本超過額	・ 一部解約時および償還時に、次の税率で源泉徴収されます。 [2014年 1 月 1 日から2037年12月31日まで] 15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%） [2038年 1 月 1 日から] 15%（所得税15%）

（以下略）

< 訂正後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われ、個人受益者、法人受益者毎に以下の取扱いとなります。以下の取扱内容は、2026年 5 月31日現在のものであり、今後、税制改正等により変更される場合がありますのでご留意ください。

また、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が以下と異なる場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

< 個人受益者に対する課税 >

課税対象	税率等
収益分配金のうちの 普通分配金	・ 収益分配時に、次の税率による源泉徴収が行なわれ、原則、申告不要制度が適用されます。 20.315%（所得税15.315%及び地方税 5 %） ・ 受益者の選択により、確定申告を行ない、総合課税または申告分離課税を選択することができます。
一部解約および償還等による 譲渡益	・ 上場株式等の譲渡益は、次の税率による申告分離課税の対象となります。 20.315%（所得税15.315%及び地方税 5 %） ・ 特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。特定口座の詳細は、販売会社にお問い合わせください。

（中略）

< 法人受益者に対する課税 >

課税対象	税率等
収益分配金のうちの 普通分配金	・ 収益分配時に、次の税率で源泉徴収されます。 <u>15.315%（所得税）</u>
一部解約金および償還金のうちの 個別元本超過額	・ 一部解約時および償還時に、次の税率で源泉徴収されます。 <u>15.315%（所得税）</u>

(以下略)

原届出書の第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 4 手数料等及び税金中に記載する（参考情報）ファンドの総経費率につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

< 更新・訂正後 >

（参考情報）ファンドの総経費率

対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）、その内訳は下記のとおりです。

総経費率（ + ）	運用管理費用			その他費用
1.14%	1.13%			0.01%
	委託会社 0.55%	販売会社 0.55%	受託会社 0.03%	

- ・ 上記対象期間は、2025年10月21日から2026年4月20日までのものです。
- ・ 上記値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

5【運用状況】

原届出書の第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5 運用状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

< 更新・訂正後 >

(1)【投資状況】

キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ I C A 年2回決算（分配重視）

2026年5月29日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	73,313,185,414	100.11
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	83,845,583	0.11
合計（純資産総額）		73,229,339,831	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ I C A マザーファンド

2026年5月29日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	306,111,233,109	84.25
	イギリス	11,415,593,664	3.14
	台湾	9,078,034,355	2.49
	アイルランド	7,829,351,580	2.15
	リベリア	6,993,154,808	1.92

	カナダ	4,939,550,737	1.35
	日本	4,530,586,876	1.24
	オランダ	1,925,100,110	0.52
	ケイマン諸島	1,425,580,985	0.39
	ドイツ	840,066,041	0.23
	スイス	625,845,431	0.17
	小計	355,714,097,696	97.90
特殊債券	アメリカ	1,078,184,646	0.29
コマーシャル・ペーパー	アメリカ	3,179,824,613	0.87
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	3,337,301,394	0.91
合計(純資産総額)		363,309,408,349	100.00

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2026年5月29日現在

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	261,508,051	0.07
	売建	—	48,701,229	0.01

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ＩＣＡ年２回決算（分配重視）

a. 上位30銘柄

2026年5月29日現在

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	口数 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	キャピタル・インベストメント・ カンパニー・オブ・アメリカ Ｉ ＣＡ マザーファンド	17,323,940,881	4.0015	69,321,788,259	4.2319	73,313,185,414	100.11

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

b. 種類別投資比率

2026年5月29日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.11
合計	100.11

（参考）キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ＩＣＡ マザーファンド

a. 上位30銘柄

2026年5月29日現在

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・ 半導体製 造装置	389,117	55,829.71	21,724,292,816	67,992.58	26,457,071,164	7.28
2	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・ 半導体製 造装置	768,492	29,298.32	22,515,530,234	34,149.30	26,243,469,619	7.22

3	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェア・ サービス	310,563	80,566.57	25,020,996,563	68,057.93	21,136,276,809	5.81
4	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	一般消費 財・サー ビス流 通・小売 り	473,258	34,570.72	16,360,874,139	43,672.86	20,668,530,378	5.68
5	アメリカ	株式	ELI LILLY AND CO	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	73,686	130,239.65	9,596,839,164	179,600.65	13,234,053,643	3.64
6	アメリカ	株式	META PLATFORMS INC CL A	メディ ア・娯楽	123,791	106,701.08	13,208,634,177	101,258.87	12,534,937,160	3.45
7	アメリカ	株式	ALPHABET INC CL A	メディ ア・娯楽	181,657	41,928.53	7,616,611,702	62,182.82	11,295,944,660	3.10
8	アメリカ	株式	ALPHABET INC CL C	メディ ア・娯楽	152,717	41,599.31	6,352,921,886	61,543.66	9,398,764,163	2.58
9	イギリス	株式	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	食品・飲 料・タバ コ	921,091	8,299.00	7,644,141,951	10,087.10	9,291,137,947	2.55
10	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロ ジー・ハ ードウ ェアお よび機器	170,364	40,720.13	6,937,245,361	49,810.96	8,485,995,906	2.33
11	アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC	食品・飲 料・タバ コ	288,276	25,146.65	7,249,177,730	28,462.27	8,204,990,010	2.25
12	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO	半導体・ 半導体製 造装置	630,000	7,980.09	5,027,460,203	11,638.17	7,332,049,935	2.01
13	リベリア	株式	ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	消費者 サービス	155,976	46,676.64	7,280,436,773	44,834.81	6,993,154,808	1.92
14	アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO AKA GE AEROSPACE	資本財	132,276	47,817.00	6,325,041,492	51,135.49	6,763,999,372	1.86
15	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・ 半導体製 造装置	303,110	7,263.21	2,201,552,005	19,268.65	5,840,522,654	1.60
16	アメリカ	株式	VERTEX PHARMACEUTICALS INC	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	76,684	68,020.12	5,216,055,068	71,401.93	5,475,386,237	1.50
17	アイルラ ンド	株式	LINDE PUBLIC LIMITED	素材	68,090	72,515.06	4,937,550,768	80,010.59	5,447,921,223	1.49
18	アメリカ	株式	UBER TECHNOLOGIES INC	運輸	466,411	14,254.51	6,648,463,562	11,303.93	5,272,281,400	1.45
19	アメリカ	株式	STARBUCKS CORP	消費者 サービス	315,755	14,268.80	4,505,448,051	16,058.54	5,070,565,087	1.39
20	アメリカ	株式	APPLIED MATERIALS INC	半導体・ 半導体製 造装置	60,916	37,324.26	2,273,644,792	71,674.49	4,366,123,550	1.20
21	アメリカ	株式	RTX CORP	資本財	146,116	25,519.45	3,728,800,011	28,524.43	4,167,876,257	1.14
22	アメリカ	株式	ORACLE CORP	ソフト ウェア・ サービス	128,157	37,245.24	4,773,239,050	32,467.74	4,160,968,540	1.14
23	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケ ア機器・ サービス	65,744	51,526.00	3,387,525,692	60,971.45	4,008,507,449	1.10
24	アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	322,367	13,136.89	4,234,902,297	12,217.24	3,938,436,135	1.08
25	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロ ジー・ハ ードウ ェアお よび機器	194,589	12,611.58	2,454,076,258	18,910.02	3,679,683,750	1.01
26	アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	一般消費 財・サー ビス流 通・小売 り	71,488	61,492.43	4,395,971,288	51,197.66	3,660,018,454	1.00
27	アメリカ	株式	MORGAN STANLEY	金融サー ビス	112,444	25,622.05	2,881,045,867	32,482.08	3,652,415,914	1.00
28	アメリカ	株式	CARRIER GLOBAL CORP	資本財	351,008	9,099.57	3,194,023,656	10,170.67	3,569,988,606	0.98
29	アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	101,426	35,902.59	3,641,456,854	34,847.43	3,534,436,013	0.97

30	アメリカ	株式	NETFLIX INC	メディア・娯楽	249,755	17,083.59	4,266,712,522	13,764.92	3,437,857,695	0.94
----	------	----	-------------	---------	---------	-----------	---------------	-----------	---------------	------

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

b.種類別及び業種別の投資比率

2026年5月29日現在

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	医薬品	0.18
		情報・通信業	0.56
		サービス業	0.49
	外国	エネルギー	2.08
		素材	2.40
		資本財	7.59
		商業・専門サービス	0.32
		運輸	2.01
		自動車・自動車部品	0.25
		消費者サービス	3.61
		メディア・娯楽	10.11
		一般消費財・サービス流通・小売り	7.13
		食品・飲料・タバコ	6.44
		家庭用品・パーソナル用品	0.11
		ヘルスケア機器・サービス	2.10
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.26
		銀行	2.12
		金融サービス	3.84
		保険	1.46
		エクイティ不動産投資信託（REIT）	0.81
		ソフトウェア・サービス	7.55
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.10
		電気通信サービス	0.66
		公益事業	1.97
		半導体・半導体製造装置	21.65
特殊債券	—	—	0.29
コマーシャル・ペーパー	—	—	0.87
合計			99.08

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する各業種の評価額の比率をいいます。

【投資不動産物件】

キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ I C A 年2回決算（分配重視）
該当事項はありません。

（参考）キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ I C A マザーファンド
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ I C A 年2回決算（分配重視）
該当事項はありません。

（参考）キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ I C A マザーファンド

2026年5月29日現在

資産の種類	通貨	買建 / 売建	数量	帳簿価額 （円）	評価額 （円）	投資比率 （％）
為替予約取引	米ドル	買建	1,641,108.74	261,746,669	261,508,051	0.07
	米ドル	売建	305,627.35	48,726,321	48,701,229	0.01

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（ 3 ）【運用実績】

【純資産の推移】

キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ I C A 年 2 回決算（分配重視）

期	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期 (2023年 4月20日)	4,934,253	5,058,840	1.0693	1.0963
第2期 (2023年10月20日)	291,037,407	298,256,553	1.2094	1.2394
第3期 (2024年 4月22日)	719,418,304	737,757,836	1.4514	1.4884
第4期 (2024年10月21日)	7,411,319,541	7,600,189,552	1.6089	1.6499
第5期 (2025年 4月21日)	24,647,359,227	25,260,915,790	1.3658	1.3998
第6期 (2025年10月20日)	50,076,418,637	51,347,099,902	1.8128	1.8588
第7期 (2026年 4月20日)	66,342,522,609	68,013,870,584	1.9847	2.0347
2025年 5月末日	32,078,841,064	—	1.5716	—
6月末日	36,399,754,914	—	1.6744	—
7月末日	41,892,692,074	—	1.7736	—
8月末日	45,103,945,576	—	1.7836	—
9月末日	49,430,132,653	—	1.8299	—
10月末日	52,883,337,191	—	1.8855	—
11月末日	55,324,195,523	—	1.9243	—
12月末日	57,350,235,199	—	1.9347	—
2026年 1月末日	59,362,847,277	—	1.9279	—
2月末日	61,561,424,690	—	1.9368	—
3月末日	59,053,325,400	—	1.8094	—
4月末日	67,985,774,886	—	1.9976	—
5月末日	73,229,339,831	—	2.0983	—

(注)表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ I C A 年 2 回決算（分配重視）

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2022年 9月28日～2023年 4月20日	0.0270
第2期	2023年 4月21日～2023年10月20日	0.0300

第3期	2023年10月21日～2024年 4月22日	0.0370
第4期	2024年 4月23日～2024年10月21日	0.0410
第5期	2024年10月22日～2025年 4月21日	0.0340
第6期	2025年 4月22日～2025年10月20日	0.0460
第7期	2025年10月21日～2026年 4月20日	0.0500

【収益率の推移】

キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ I C A 年2回決算（分配重視）

期	計算期間	収益率（％）
第1期	2022年 9月28日～2023年 4月20日	9.6
第2期	2023年 4月21日～2023年10月20日	15.9
第3期	2023年10月21日～2024年 4月22日	23.1
第4期	2024年 4月23日～2024年10月21日	13.7
第5期	2024年10月22日～2025年 4月21日	13.0
第6期	2025年 4月22日～2025年10月20日	36.1
第7期	2025年10月21日～2026年 4月20日	12.2

(注)第1期の収益率は、計算期末の基準価額（分配付の額）から設定日の基準価額を控除した額を設定日の基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

(注)収益率は、計算期末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

（４）【設定及び解約の実績】

キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ I C A 年2回決算（分配重視）

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済口数は次のとおりです。

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第1期	2022年 9月28日～2023年 4月20日	4,614,337	—	4,614,337
第2期	2023年 4月21日～2023年10月20日	236,023,863	—	240,638,200
第3期	2023年10月21日～2024年 4月22日	259,012,283	3,987,433	495,663,050
第4期	2024年 4月23日～2024年10月21日	4,240,446,549	129,523,943	4,606,585,656
第5期	2024年10月22日～2025年 4月21日	13,563,037,669	123,842,040	18,045,781,285
第6期	2025年 4月22日～2025年10月20日	10,135,678,047	557,953,552	27,623,505,780
第7期	2025年10月21日～2026年 4月20日	6,362,283,315	558,829,588	33,426,959,507

(注)第1期の設定口数には当初申込期間中の設定口数を含みます。

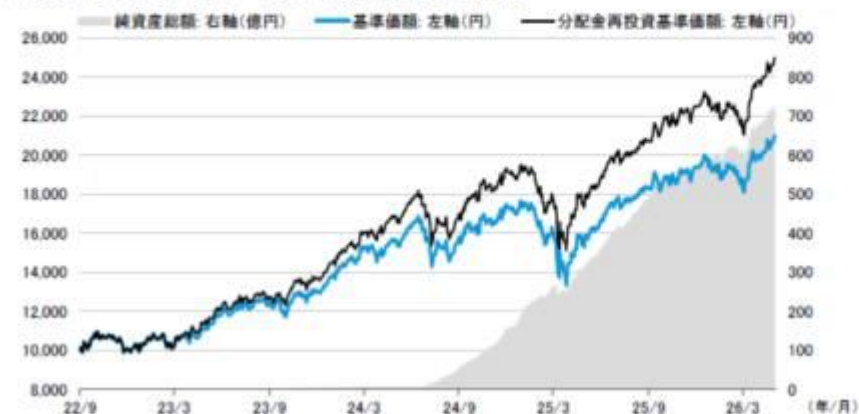
(注)本邦外における設定および解約の実績はありません。

参考情報

2026年5月29日現在

基準価額・純資産の推移(設定～2026年5月29日)

キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA年2回決算(分配重視)



分配金の推移

第7期	2026年4月	500円
第6期	2025年10月	460円
第5期	2025年4月	340円
第4期	2024年10月	410円
第3期	2024年4月	370円
設定来累計		2,650円
分配金は1万口当たり、税引前		

主要な資産の状況(2026年5月29日現在)

<キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA マザーファンドの主要な資産の状況等>

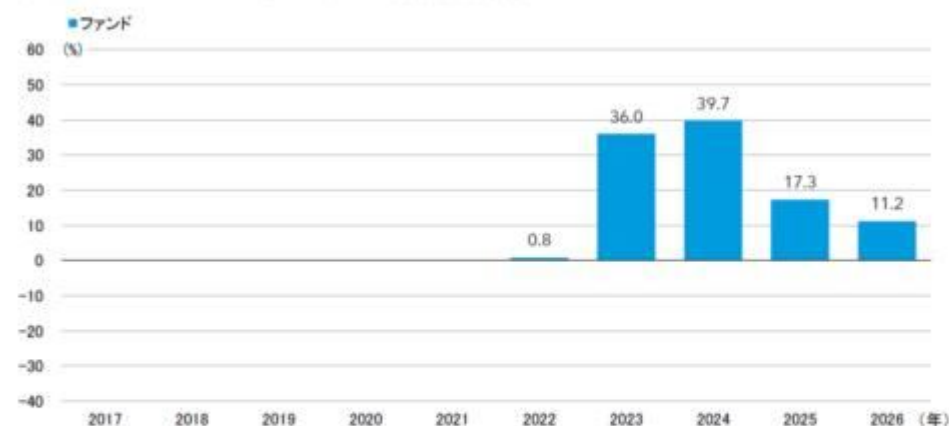
上位10銘柄					上位5業種		
順位	銘柄名	国名/地域名	業種名	投資比率(%)	順位	業種名	投資比率(%)
1	ブロードコム	アメリカ	情報技術	7.28	1	半導体・半導体製造装置	21.65
2	エヌビディア	アメリカ	情報技術	7.22	2	メディア・娯楽	10.11
3	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	5.81	3	資本財	7.59
4	アルファベット	アメリカ	コミュニケーション・サービス	5.69	4	ソフトウェア・サービス	7.55
5	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	5.68	5	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.45
6	イーライリリー	アメリカ	ヘルスケア	3.64	資産構成比率		
7	メタ・プラットフォームズ	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.45	資産の種類		投資比率(%)
8	ブリティッシュ・アメリカン・タバコ	イギリス	生活必需品	2.59	株式	97.90	
9	台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング	台湾	情報技術	2.49	債券・その他証券	1.17	
10	アップル	アメリカ	情報技術	2.33	現金・その他	0.91	

※ 同一企業が発行し、複数市場において取引されている株式および株式に類する有価証券(預託証券等)の組み入れがある場合には、それらを合算して算出した投資比率を表示しております。

国別構成比率		通貨別構成比率	
国名	投資比率(%)	通貨名	投資比率(%)
アメリカ	85.42	米ドル	91.17
イギリス	3.14	英ポンド	3.10
台湾	2.49	台湾ドル	2.01
アイルランド	2.15	日本円	1.24
リベリア	1.92	カナダ・ドル	1.13
その他国	3.93	その他通貨	0.40
現金・その他	0.91	現金・その他	0.91

年間収益率の推移

キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA年2回決算(分配重視)



ファンドにはベンチマークはありません。

ファンドの年間収益率は、税引前分配金を再投資したものとして算出しています。

2022年は設定日(2022年9月28日)から年末までの収益率を表示。2026年は年初から5月末までの収益率を表示。

*ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

*ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第２【管理及び運営】

３【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

<訂正前>

基準価額の計算

信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入公社債を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

基準価額（１万口当たり）は、毎営業日に算出されます。

（以下略）

<訂正後>

基準価額の計算

信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入公社債を除きます。）を法令および一般社団法人資産運用業協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

基準価額（１万口当たり）は、毎営業日に算出されます。

（以下略）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の第二部ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間(2025年10月21日から2026年4月20日まで)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ I C A 年2回決算(分配重視)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)		
	第6期 2025年10月20日現在	第7期 2026年4月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	88,187,651	102,285,619
親投資信託受益証券	49,834,631,996	66,112,890,474
未収入金	1,648,350,220	2,152,588,204
未収利息	845	1,681
流動資産合計	51,571,170,712	68,367,765,978
資産合計	51,571,170,712	68,367,765,978
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,270,681,265	1,671,347,975
未払解約金	1,513,888	24,835,518
未払受託者報酬	6,460,674	9,560,040
未払委託者報酬	215,355,703	318,668,133
その他未払費用	740,545	831,703
流動負債合計	1,494,752,075	2,025,243,369
負債合計	1,494,752,075	2,025,243,369
純資産の部		
元本等		
元本	27,623,505,780	33,426,959,507
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	22,452,912,857	32,915,563,102
元本等合計	50,076,418,637	66,342,522,609
純資産合計	50,076,418,637	66,342,522,609
負債純資産合計	51,571,170,712	68,367,765,978

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)		
	第6期 自 2025年4月22日 至 2025年10月20日	第7期 自 2025年10月21日 至 2026年4月20日
営業収益		
受取利息	25,988	53,014
有価証券売買等損益	10,737,038,136	7,142,513,759
営業収益合計	10,737,064,124	7,142,566,773

	第6期 自 2025年4月22日 至 2025年10月20日	第7期 自 2025年10月21日 至 2026年4月20日
営業費用		
受託者報酬	6,460,674	9,560,040
委託者報酬	215,355,703	318,668,133
その他費用	740,545	831,703
営業費用合計	222,556,922	329,059,876
営業利益又は営業損失（ ）	10,514,507,202	6,813,506,897
経常利益又は経常損失（ ）	10,514,507,202	6,813,506,897
当期純利益又は当期純損失（ ）	10,514,507,202	6,813,506,897
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	169,263,576	48,774,037
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	6,601,577,942	22,452,912,857
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,013,974,847	5,828,861,807
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,013,974,847	5,828,861,807
剰余金減少額又は欠損金増加額	237,202,293	459,596,447
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	237,202,293	459,596,447
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	1,270,681,265	1,671,347,975
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	22,452,912,857	32,915,563,102

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

第6期 2025年10月20日現在	第7期 2026年4月20日現在
1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 27,623,505,780口	1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 33,426,959,507口
2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8128円 (1万口当たり純資産額) (18,128円)	2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9847円 (1万口当たり純資産額) (19,847円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第6期
自 2025年4月22日
至 2025年10月20日

第7期
自 2025年10月21日
至 2026年4月20日

分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	275,378,073円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	5,681,135,722円
収益調整金額	C	17,767,080,327円
分配準備積立金額	D	- 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	23,723,594,122円
当ファンドの期末残存口数	F	27,623,505,780口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,588.18円
1万口当たり分配金額	H	460円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,270,681,265円

分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	380,795,568円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	6,383,937,292円
収益調整金額	C	23,221,460,631円
分配準備積立金額	D	4,600,717,586円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	34,586,911,077円
当ファンドの期末残存口数	F	33,426,959,507口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,346.98円
1万口当たり分配金額	H	500円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,671,347,975円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第6期 自 2025年4月22日 至 2025年10月20日	第7期 自 2025年10月21日 至 2026年4月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に基づき、有価証券等の金融商品に対して投資を行います。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(4)附属明細表」に記載しております。なお、当ファンドが実質保有する金融商品の種類から、当ファンドは、組入証券の価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク、及びカウンターリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	委託会社において次の独立した組織によりリスク管理に取り組んでおります。 投資委員会は、運用内容が投資目的に則しているかを確認します。 法務コンプライアンス部は、運用状況についてファンドの基本方針及び運用計画等に基づくモニタリングを行い、管理徹底を図っております。 オペレーション部は、発注の適正な執行及び決済を図り、管理徹底に努めております。 なお、問題が生じた場合には、関係部署等が速やかに協議を行ない訂正処理等の必要な措置を講じます。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期 2025年10月20日現在	第7期 2026年4月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)親投資信託受益証券 同左 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第6期 2025年10月20日現在	第7期 2026年4月20日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	10,360,089,694	6,931,231,567
合計	10,360,089,694	6,931,231,567

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）
当ファンドの計算期間における元本額の変動

項目	第6期 自 2025年4月22日 至 2025年10月20日	第7期 自 2025年10月21日 至 2026年4月20日
期首元本額	18,045,781,285円	27,623,505,780円
期中追加設定元本額	10,135,678,047円	6,362,283,315円
期中一部解約元本額	557,953,552円	558,829,588円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ I C A マザーファンド	16,536,490,864	66,112,890,474	
合計		16,536,490,864	66,112,890,474	

(注)券面総額の数値は受益証券の口数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

（参考）

キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ I C A マザーファンド

当ファンドは、「キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ I C A マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券はすべて同マザーファンドの受益証券であります。
開示対象ファンドの計算期間末日（以下「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）	
2026年4月20日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	2,174,652,839
コール・ローン	3,897,508,328
株式	327,214,599,759
コマーシャル・ペーパー	5,552,849,697
未収入金	10,772,480,685
未収配当金	311,837,646
未収利息	64,068
流動資産合計	349,923,993,022
資産合計	349,923,993,022
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	84,389
未払金	6,059,427,203
未払解約金	3,765,780,840
流動負債合計	9,825,292,432
負債合計	9,825,292,432
純資産の部	

2026年4月20日現在

元本等	
元本	85,067,720,379
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	255,030,980,211
元本等合計	340,098,700,590
純資産合計	340,098,700,590
負債純資産合計	349,923,993,022

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日の最終相場（最終相場のないものについては、直近の日の最終相場、または気配相場）に基づいて評価しております。 社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。 コマーシャル・ペーパー 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、わが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該為替予約に係るものであります。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年内閣府令第133号）第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建て資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2026年4月20日現在
1. 計算日における受益権の総数	85,067,720,379口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 3.9980円 (1万口当たり純資産額) (39,980円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2025年10月21日 至 2026年4月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に基づき、有価証券等の金融商品に対して投資を行います。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。なお、当ファンドが実質保有する金融商品の種類から、当ファンドは、組入証券の価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク、及びカントリーリスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	委託会社において次の独立した組織によりリスク管理に取り組んでおります。 投資委員会は、運用内容が投資目的に則しているかを確認します。 法務コンプライアンス部は、運用状況についてファンドの基本方針及び運用計画等に基づくモニタリングを行い、管理徹底を図っております。 オペレーション部は、発注の適正な執行及び決済を図り、管理徹底に努めております。 なお、問題が生じた場合には、関係部署等が速やかに協議を行ない訂正処理等の必要な措置を講じます。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2026年4月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)株式、社債券、コマーシャル・ペーパー 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。

(2)デリバティブ取引
「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。
(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2026年4月20日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	18,090,164,293
コマーシャル・ペーパー	-
合計	18,090,164,293

(注)「当計算期間の損益に含まれた評価差額」の欄には、当親投資信託の期首から計算日までの期間の評価差額を記載しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

(通貨関連)

（2026年4月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	49,962,702	-	49,878,313	84,389
	米ドル	49,962,702	-	49,878,313	84,389
	合計	49,962,702	-	49,878,313	84,389

（注）時価の算定方法

1)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

開示対象ファンドの計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	2026年4月20日現在
同計算期間の期首元本額	83,912,742,290円
同計算期間の追加設定元本額	4,087,950,273円
同計算期間の一部解約元本額	2,932,972,184円
計算日の元本額	85,067,720,379円
元本額の内訳	
キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ I C A	67,337,393,806円
キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ I C A 年2回決算 (分配重視)	16,536,490,864円
キャピタル I C A (適格機関投資家用)	708,903,817円
キャピタル I C A つみたて (適格機関投資家用)	484,931,892円

附属明細表

第1 有価証券明細表
株式

通貨	銘柄	株数（株）	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	武田薬品工業	60,800	5,575.00	338,960,000	
	第一三共	113,900	3,000.00	341,700,000	
	ソフトバンクグループ	258,316	4,774.00	1,233,200,584	
	リクルートホールディングス	132,611	7,625.00	1,011,158,875	
日本円 小計		565,627		2,925,019,459	
米ドル	BAKER HUGHES CO CL A	37,618	59.78	2,248,804.04	
	DIAMONDBACK ENERGY INC	16,842	180.27	3,036,107.34	
	EOG RESOURCES INC	44,661	128.43	5,735,812.23	
	EXPAND ENERGY CORP	33,288	95.82	3,189,656.16	
	EXXON MOBIL CORP	21,405	146.44	3,134,548.20	
	HALLIBURTON CO	192,852	37.15	7,164,451.80	
	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	10,125	291.81	2,954,576.25	
	DOW INC	25,843	35.60	920,010.80	
	FREEPORT-MCMORAN INC	94,133	70.21	6,609,077.93	
	INTERNATIONAL PAPER CO	167,640	37.13	6,224,473.20	
	LINDE PUBLIC LIMITED	65,867	492.23	32,421,713.41	
	LYONDELLBASELL INDUSTRIES NV	24,787	66.27	1,642,634.49	
	SMURFIT WESTROCK PLC	138,644	42.24	5,856,322.56	
	BOEING CO/THE	29,561	223.38	6,603,336.18	
	BOEING CO/THE SER A CV PFD CUMULATIVE	29,774	71.25	2,121,397.50	
	CARRIER GLOBAL CORP	365,938	61.32	22,439,318.16	
	CATERPILLAR INC	4,536	794.65	3,604,532.40	
	FTAI AVIATION LTD	31,989	259.13	8,289,309.57	
	GENERAL DYNAMICS CORP	26,609	336.29	8,948,340.61	
	GENERAL ELECTRIC CO AKA GE AEROSPACE	132,700	304.13	40,358,051.00	
	HEICO CORP	1,856	291.57	541,153.92	
	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	3,059	233.55	714,429.45	
	ILLINOIS TOOL WORKS INC	28,914	272.26	7,872,125.64	
	INGERSOLL-RAND INC	112,468	85.80	9,649,754.40	
	NORTHROP GRUMMAN CORP	2,453	665.26	1,631,882.78	
	OTIS WORLDWIDE CORP	14,601	81.43	1,188,959.43	
	RTX CORP	140,081	196.42	27,514,710.02	
	STANLEY BLACK & DECKER INC	69,801	71.34	4,979,603.34	
	TRANSDIGM GROUP INC	3,837	1,265.88	4,857,181.56	
	UNITED RENTALS INC	11,106	796.15	8,842,041.90	
	AUTOMATIC DATA PROCESSING INC	4,417	200.47	885,475.99	
	GFL ENVIRONMENTAL INC S/V (USD)	74,459	38.94	2,899,433.46	
	WASTE CONNECTIONS INC (USD)	5,460	159.63	871,579.80	
	WASTE MANAGEMENT INC	19,939	223.95	4,465,339.05	
	CSX CORP	55,973	43.32	2,424,750.36	

UBER TECHNOLOGIES INC	449,443	77.12	34,661,044.16
UNION PACIFIC CORP	25,492	251.14	6,402,060.88
UNITED AIRLINES HOLDINGS INC	14,683	101.80	1,494,729.40
XPO INC	6,334	225.02	1,425,276.68
TESLA INC	12,371	400.62	4,956,070.02
DOORDASH INC CL A	19,397	183.89	3,566,914.33
MCDONALDS CORP	11,574	311.36	3,603,680.64
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	136,748	285.48	39,038,819.04
STARBUCKS CORP	292,420	100.00	29,242,000.00
ALPHABET INC CL A	174,230	341.68	59,530,906.40
ALPHABET INC CL C	146,900	339.40	49,857,860.00
CHARTER COMMUNICATIONS INC CL A	35,122	236.62	8,310,567.64
META PLATFORMS INC CL A	100,541	688.55	69,227,505.55
NETFLIX INC	238,759	97.31	23,233,638.29
VERSANT MEDIA GROUP INC CL A	9,399	40.86	384,043.14
AMAZON.COM INC	454,255	250.56	113,818,132.80
CARVANA CO CL A	10,186	387.53	3,947,380.58
HOME DEPOT INC	68,589	349.40	23,964,996.60
MERCADOLIBRE INC	1,843	1,855.83	3,420,294.69
TJX COMPANIES INC/THE	14,794	160.68	2,377,099.92
TRACTOR SUPPLY CO	9,900	45.01	445,599.00
ALTRIA GROUP INC	85,809	64.17	5,506,363.53
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC ADR	18,117	56.68	1,026,871.56
COCA-COLA CO	29,995	75.74	2,271,821.30
MONDELEZ INTERNATIONAL INC CL A	119,915	57.25	6,865,133.75
PEPSICO INC	21,154	157.67	3,335,351.18
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC	276,780	157.79	43,673,116.20
PROCTER & GAMBLE CO	16,221	146.93	2,383,351.53
ABBOTT LABORATORIES	125,056	96.81	12,106,671.36
CENCORA INC	13,734	327.56	4,498,709.04
CIGNA GROUP/THE	8,565	278.64	2,386,551.60
CVS HEALTH CORP	23,033	77.30	1,780,450.90
GE HEALTHCARE TECHNOLOGIES INC	130,217	74.66	9,722,001.22
INTUITIVE SURGICAL INC	2,630	469.21	1,234,022.30
MEDLINE INC CL A	33,047	47.64	1,574,359.08
MEDTRONIC PLC	60,138	86.19	5,183,294.22
STRYKER CORP	6,072	343.32	2,084,639.04
UNITEDHEALTH GROUP INC	74,831	324.63	24,292,387.53
ABBVIE INC	99,705	208.38	20,776,527.90
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	23,197	309.66	7,183,183.02
AMGEN INC	10,024	355.30	3,561,527.20
DANAHER CORP	39,539	194.75	7,700,220.25
ELI LILLY AND CO	71,053	927.03	65,868,262.59

GILEAD SCIENCES INC	14,775	137.64	2,033,631.00
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	15,326	526.60	8,070,671.60
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	73,752	441.20	32,539,382.40
JPMORGAN CHASE & CO	67,652	310.29	20,991,739.08
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP INC	11,145	224.81	2,505,507.45
WELLS FARGO & CO	303,006	81.41	24,667,718.46
AMERICAN EXPRESS CO	13,993	331.69	4,641,338.17
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	82,980	124.62	10,340,967.60
BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	8,126	474.58	3,856,437.08
BLACKROCK INC	11,895	1,052.14	12,515,205.30
BLACKSTONE INC	14,817	129.08	1,912,578.36
BLUE OWL CAPITAL INC CL A	384,465	9.85	3,786,980.25
CME GROUP INC CL A	9,985	287.65	2,872,185.25
FEDERAL HOME LOAN MORTGAGE PFD SER Z	157,213	12.40	1,949,441.20
FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSN PFD SER S	316,067	12.92	4,083,585.64
FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSN PFD SER T	14,928	10.82	161,520.96
FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSN SER R PFD	750	10.60	7,950.00
KKR & CO INC	27,169	103.60	2,814,708.40
KKR & CO INC CV PFD CL D 6.250% 03-01-28	26,228	44.34	1,162,949.52
MASTERCARD INC CL A	24,939	521.30	13,000,700.70
MORGAN STANLEY	107,426	188.82	20,284,177.32
VISA INC CL A	18,052	317.02	5,722,845.04
ARTHUR J GALLAGHER & CO	19,186	221.61	4,251,809.46
BROWN & BROWN INC	42,901	67.72	2,905,255.72
CHUBB LTD	11,779	330.83	3,896,846.57
MARSH & MCLENNAN COMPANIES INC	44,861	175.80	7,886,563.80
PROGRESSIVE CORP (THE)	78,579	202.58	15,918,533.82
EXTRA SPACE STORAGE INC (REIT)	30,481	145.36	4,430,718.16
PROLOGIS INC (REIT)	43,251	145.10	6,275,720.10
UDR INC (REIT)	62,556	35.28	2,206,975.68
WELLTOWER INC (REIT)	16,104	210.52	3,390,214.08
APPROVIN CORP CL A	7,297	477.20	3,482,128.40
FAIR ISAAC CORP	1,556	1,073.52	1,670,397.12
MICROSOFT CORP	298,093	422.79	126,030,739.47
ORACLE CORP	124,218	175.06	21,745,603.08
SALESFORCE INC	39,291	182.14	7,156,462.74
SHOPIFY INC CL A	62,154	131.15	8,151,497.10
AMPHENOL CORP CL A	70,041	151.06	10,580,393.46
APPLE INC	163,826	270.23	44,270,699.98
ARISTA NETWORKS INC	43,854	164.23	7,202,142.42
CISCO SYSTEMS INC	186,646	86.25	16,098,217.50
CORNING INC	67,566	164.38	11,106,499.08
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS PLC	10,139	547.75	5,553,637.25

	AT&T INC	56,913	26.51	1,508,763.63	
	COMCAST CORP CL A	499,978	29.63	14,814,348.14	
	ATMOS ENERGY CORP	15,200	186.54	2,835,408.00	
	CENTERPOINT ENERGY INC	174,991	43.00	7,524,613.00	
	CONSTELLATION ENERGY CORP	8,307	296.21	2,460,616.47	
	DOMINION ENERGY INC	112,286	62.42	7,008,892.12	
	DTE ENERGY CO	10,813	146.98	1,589,294.74	
	ENTERGY CORP	42,822	115.52	4,946,797.44	
	NEXTERA ENERGY INC	63,179	91.98	5,811,204.42	
	PG&E CORP	103,892	17.26	1,793,175.92	
	PINNACLE WEST CAPITAL CORP	25,287	104.04	2,630,859.48	
	SEMPRA	8,359	94.02	785,913.18	
	XCEL ENERGY INC	72,177	81.08	5,852,111.16	
	APPLIED MATERIALS INC	71,975	396.94	28,569,756.50	
	ASML HOLDING NV ADR	1,680	1,459.80	2,452,464.00	
	BROADCOM INC	387,207	406.54	157,415,133.78	
	INFINEON TECHNOLOGIES AG ADR	31,205	57.38	1,790,542.90	
	INTEL CORP	291,775	68.50	19,986,587.50	
	KLA CORP	2,233	1,791.44	4,000,285.52	
	MARVELL TECHNOLOGY INC	23,901	139.69	3,338,730.69	
	MICRON TECHNOLOGY INC	17,204	455.07	7,829,024.28	
	NVIDIA CORP	738,169	201.68	148,873,923.92	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MFG CO ADR	24,057	370.50	8,913,118.50	
米ドル 小計		11,477,726		1,907,629,172.05 (303,332,114,647)	
カナダドル	CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	310,673	58.81	18,270,679.13	
	TC ENERGY CORP	85,343	82.92	7,076,641.56	
カナダドル 小計		396,016		25,347,320.69 (2,943,077,405)	
ユーロ	AIRBUS SE	6,826	179.48	1,225,130.48	
	ASML HOLDING NV	4,460	1,244.00	5,548,240.00	
ユーロ 小計		11,286		6,773,370.48 (1,265,942,942)	
英ポンド	BAE SYSTEMS PLC	143,550	22.55	3,237,770.25	
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	469,588	13.10	6,154,420.32	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	883,935	41.42	36,612,587.70	
	IMPERIAL BRANDS PLC	152,754	27.76	4,241,214.81	
英ポンド 小計		1,649,827		50,245,993.08 (10,782,790,114)	
新台湾ドル	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO	584,000	2,030.00	1,185,520,000.00	
新台湾ドル 小計		584,000		1,185,520,000.00 (5,965,655,192)	
		14,684,482		327,214,599,759	

合 計			(324,289,580,300)	
-----	--	--	-------------------	--

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄は、邦貨換算額(単位：円)であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

株式以外の有価証券

種 類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
コマーシャル・ペーパー	米ドル	HENKEL US OP05/07/26	10,000,000.00	9,982,433.30	
		PROCTER & GA06/08/26	10,000,000.00	9,949,638.54	
		WALMART INC 04/27/26	10,000,000.00	9,992,883.01	
		WALMART INC 04/27/26	5,000,000.00	4,996,431.84	
	米ドル 小計		35,000,000.00	34,921,386.69 (5,552,849,697)	
合 計				5,552,849,697 (5,552,849,697)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄は、邦貨換算額(単位：円)であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入其他有価 証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 144銘柄	98.2%	—	92.0%
	コマーシャル・ペーパー 4銘柄	—	1.8%	1.7%
カナダドル	株式 2銘柄	100.0%	—	0.9%
ユーロ	株式 2銘柄	100.0%	—	0.4%
英ポンド	株式 4銘柄	100.0%	—	3.3%
新台湾ドル	株式 1銘柄	100.0%	—	1.8%

(注)時価比率は、通貨ごとの有価証券の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

原届出書の第二部ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ I C A年2回決算（分配重視）

2026年5月29日現在

資産総額	73,354,297,886円
負債総額	124,958,055円
純資産総額（ - ）	73,229,339,831円
発行済口数	34,899,452,126口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0983円

（参考）キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ I C A マザーファンド

2026年5月29日現在

資産総額	366,679,147,333円
負債総額	3,369,738,984円
純資産総額（ - ）	363,309,408,349円
発行済口数	85,849,622,911口
1口当たり純資産額（ / ）	4.2319円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

- < 訂正前 >
(1) 資本金の額 (2025年11月28日現在)
(2) 会社の機構 (2025年11月28日現在)
(中略)
(以下略)
- < 訂正後 >
(1) 資本金の額 (2026年 5 月29日現在)
(2) 会社の機構 (2026年 5 月29日現在)
(中略)
(以下略)

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >
「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業の登録を受けています。
委託会社の運用する証券投資信託は2025年11月28日現在、次のとおりです（ただし、親投資信託は除きます。）。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	56	3,187,813
合計	56	3,187,813

< 訂正後 >
「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業の登録を受けています。
委託会社の運用する証券投資信託は2026年 5 月29日現在、次のとおりです（ただし、親投資信託は除きます。）。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	56	3,690,371
合計	56	3,690,371

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況につきましては、以下の訂正とともに、中間財務諸表の内容が追加されます。

< 訂正前 >

１．財務諸表の作成方法について

委託会社であるキャピタル・インターナショナル株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づき作成しております。

財務諸表に記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自2024年7月1日 至2025年6月30日）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

<訂正後>

１．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社であるキャピタル・インターナショナル株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、財務諸表等規則第282条及び第306条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づき作成しております。

財務諸表及び中間財務諸表に記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第41期事業年度（自2024年7月1日 至2025年6月30日）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第42期中間会計期間（自2025年7月1日 至2025年12月31日）の中間財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

<中間財務諸表>

（３）【株主資本等変動計算書】

（１）中間貸借対照表

当中間会計期間

(2025年12月31日現在)

科目	注記 番号	内訳 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
・流動資産			
1.現金・預金			4,209
2.前払費用			113
3.未収入金			2,478
4.未収委託者報酬			11,184
5.未収運用受託報酬			481
6.立替金			28
流動資産計			18,496
・固定資産			

1. 有形固定資産			2,156
建物	*1	1,496	
器具備品	*1	660	
2. 投資その他の資産			825
(1) 投資有価証券		0	
(2) 長期差入保証金		402	
(3) 繰延税金資産		422	
固定資産計			2,982
資産合計			21,478
(負債の部)			
. 流動負債			
1. 預り金			40
2. 未払金			9,703
(1) 未払手数料		6,941	
(2) その他未払金		2,762	
3. 未払費用			244
4. 未払法人税等			294
5. 未払消費税等			576
6. 賞与引当金			565
7. 役員賞与引当金			121
流動負債計			11,546
. 固定負債			
1. 退職給付引当金			2,025
2. 役員退職慰労引当金			33
3. 資産除去債務			381
固定負債計			2,441
負債合計			13,987
(純資産の部)			
. 株主資本			
1. 資本金			450
2. 資本剰余金			582
資本準備金		582	
3. 利益剰余金			6,458
その他利益剰余金		6,458	
繰越利益剰余金		6,458	
株主資本計			7,491
純資産合計			7,491
負債・純資産合計			21,478

(2) 中間損益計算書

当中間会計期間

(自 2025年 7月 1日 至 2025年 12月31日)

科 目	注記 番号	内訳 (百万円)	金額 (百万円)
. 営業収益			
1. 委託者報酬			16,436
2. 運用受託報酬			759
3. その他営業収益			11,569
営業収益計	*2		28,765
. 営業費用			

1.支払手数料	*2		24,171
2.広告宣伝費			162
3.調査費			418
4.営業雑経費			46
(1)通信費		7	
(2)印刷費		28	
(3)協会費		10	
営業費用計			24,798
.一般管理費			
1.給料			1,534
(1)役員報酬		22	
(2)給料・手当		853	
(3)賞与		222	
(4)賞与引当金繰入額		375	
(5)役員賞与引当金繰入額		60	
2.交際費			24
3.寄付金			23
4.旅費交通費			88
5.租税公課			52
6.不動産賃借料			246
7.退職給付費用			181
8.役員退職慰労引当金繰入額			3
9.固定資産減価償却費	*1		108
10.器具備品賃借料			4
11.消耗品費			6
12.事務委託費			68
13.採用費			11
14.福利厚生費			170
15.共通発生経費負担額	*3		438
16.諸経費			6
一般管理費計			2,968
営業利益			998
.営業外収益			
1.受取利息及び配当金			17
2.有価証券売却益			0
営業外収益計			17
.営業外費用			
1.為替差損			94
営業外費用計			94
経常利益			921
VI.特別利益			
1.固定資産売却益			0
特別利益計			0
VII.特別損失			
1.固定資産除却損			16
特別損失計			16
税引前中間純利益			905
法人税、住民税及び事業税			263
法人税等調整額			41
中間純利益			601

（ 3 ） 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自2025年7月1日　至2025年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	450	582	582	5,857	5,857	6,889	6,889
当中間期変動額							
中間純利益				601	601	601	601
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	601	601	601	601
当中間期末残高	450	582	582	6,458	6,458	7,491	7,491

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具備品3～15年であります。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務額の見込額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る当中間会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1)委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識しています。当該報酬は時の経過と共に履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。当該報酬は毎月、年6回、年2回もしくは年1回受け取ります。

(2)運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、契約期間の純資産総額に対する一定割合として認識しています。当該報酬は時の経過と共に履行義務が充足されるという前提に基づき、投資顧問契約期間にわたり収益として認識しております。当該報酬は年2回もしくは年1回受け取ります。

なお、運用受託報酬には成功報酬が含まれる場合があります。成功報酬は、対象となる投資顧問契約の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益が発生した場合、超過運用益に対する一定割合として認識しています。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識し、年1回受け取ります。

(3)その他営業収益

その他営業収益は、当社がキャピタル・グループ各社に対して提供している各種投資運用サービス（市場調査業務、投資運用関連業務、マーケティング業務、顧客リレーションサポート業務など）に対する対価であり、営業費用及び一般管理費の合計額から一定の支払手数料を差引いた金額を基準に一定の利益率を加味して算定し、認識しております。当該収益は時の経過と共に履行義務が充足されるという前提に基づき、月次で収益として認識し、毎月受け取ります。

[注記事項]
(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間 (2025年12月31日現在)	
*1. 有形固定資産の減価償却累計額	534百万円
*2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自2025年7月1日 至2025年12月31日)	
*1. 減価償却実施額 有形固定資産	108百万円
*2. 当社はキャピタル・グループの日本拠点として、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーとの役務提供契約に基づき、当社の最終の親会社であるキャピタル・グループ・カンパニーズ・インクの各グループ会社（以下「各グループ会社」という。）との間で各種投資運用サービスを相互に提供しております。 当社が各グループ会社に提供をしている各種投資運用サービスは、重要な会計方針の5(3)に記載の通りです。 当社が各グループ会社から提供を受けている各種投資運用サービスは、市場調査業務、投資運用関連業務、ITサービスなどであり、当該サービスに係る対価は、当社の委託者報酬及び運用受託報酬を基準に算定し、支払手数料に含めて計上しております。	
*3. 共通発生経費負担額は、各グループ会社の利益規模に応じて負担しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自2025年7月1日 至2025年12月31日)				
発行済株式の種類及び総数				
株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末(株)
普通株式	56,400	-	-	56,400

[リース取引関係]

当中間会計期間 (自2025年7月1日 至2025年12月31日)
--

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- 当中間会計期間末現在、該当するリース取引はありません。
2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料		
1年以内	468	百万円
1年超	-	百万円
合計	468	百万円

[金融商品関係]

当中間会計期間

(2025年12月31日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
長期差入保証金	402	304	98

(注1)短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する金融商品は注記を省略しております。

(注2)金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2)時価をもって中間貸借対照表価額としない金融商品

区分	時価 (百万円)		
	レベル1	レベル2	レベル3
長期差入保証金	-	304	-

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

主に本社事務所の賃借時に差入れている保証金であり、時価については、国債の利回り等適切な指標で割引き算定する方法によっております。

[有価証券関係]

当中間会計期間 (2025年12月31日現在)			
(その他有価証券) 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
種類	中間貸借対照表計上 額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
その他有価証券 （証券投資信託）	0	0	-

[デリバティブ取引関係]

当中間会計期間 (自2025年7月1日 至2025年12月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

[資産除去債務関係]

当中間会計期間 (2025年12月31日現在)	
資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの	
当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減	
当事業年度期首残高	380百万円
時の経過による調整額	1百万円
当中間会計期間末残高	381百万円

[収益認識関係]

当中間会計期間 (自2025年7月1日 至2025年12月31日)
--

1. 収益の分解情報

当中間会計期間の収益の構成は次の通りです。

委託者報酬	16,436百万円
運用受託報酬	759百万円
その他営業収益	11,569百万円
合計	28,765百万円

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 5. 収益及び費用の計上基準」に記載しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュフローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[セグメント情報等]

当中間会計期間
(自2025年7月1日 至2025年12月31日)

(セグメント情報)

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. サービスごとの情報

投資運用業の区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

日本	米国	合計
17,196百万円	11,569百万円	28,765百万円

(注) 営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益
キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー	11,569百万円

[1株当たり情報]

当中間会計期間
(自2025年7月1日 至2025年12月31日)

1株当たり純資産額	132,821.92円
-----------	-------------

1株当たり中間純利益金額	10,660.70円
--------------	------------

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益	601百万円
-------	--------

普通株主に帰属しない金額	-百万円
--------------	------

普通株式に係る中間純利益	601百万円
--------------	--------

期中平均株式数	56,400株
---------	---------

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

（1）受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

資本金の額：324,279百万円（2025年9月30日現在）

（中略）

（2）販売会社

名称：株式会社SBI証券

資本金の額：54,323百万円（2025年9月30日現在）

（中略）

名称：楽天証券株式会社

資本金の額：19,495百万円（2025年9月30日現在）

（中略）

名称：PWM日本証券株式会社

資本金の額：3,000百万円（2024年12月31日現在）

（中略）

名称：北洋証券株式会社

資本金の額：3,000百万円（2025年3月31日現在）

（中略）

名称：マネックス証券株式会社

資本金の額：13,195百万円（2025年3月31日現在）

（中略）

名称：株式会社みずほ銀行

資本金の額：1,404,065百万円（2025年9月30日現在）

（中略）

名称：みずほ証券株式会社

資本金の額：125,167百万円（2025年9月30日現在）

（中略）

名称：あかつき証券株式会社

資本金の額：3,067百万円（2025年12月31日現在）

（中略）

名称：株式会社沖縄銀行

資本金の額：22,725百万円（2025年9月30日現在）

（中略）

（3）投資顧問会社

名称：キャピタル・インターナショナル・インク

（運用の一部委託先各社：キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー、キャピタル・グループ・インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッド、キャピタル・リサーチ・カンパニーおよびキャピタル・インターナショナル・リミテッド）

資本金の額：10千米ドル（2025年6月30日現在）

約156万円（米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル156.63円、2025年11月28日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値によります。）

事業の内容：投資運用業を営んでいます。

<訂正後>

（１）受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

資本金の額：324,279百万円（2026年3月31日現在）

（中略）

（２）販売会社

名称：株式会社SBI証券

資本金の額：54,323百万円（2026年3月31日現在）

（中略）

名称：楽天証券株式会社

資本金の額：19,495百万円（2026年3月31日現在）

（中略）

名称：PWM日本証券株式会社

資本金の額：3,000百万円（2025年12月31日現在）

（中略）

名称：北洋証券株式会社

資本金の額：3,000百万円（2026年3月31日現在）

（中略）

名称：マネックス証券株式会社

資本金の額：13,195百万円（2026年3月31日現在）

（中略）

名称：株式会社みずほ銀行

資本金の額：1,404,065百万円（2026年3月31日現在）

（中略）

名称：みずほ証券株式会社

資本金の額：125,167百万円（2026年3月31日現在）

（中略）

名称：あかつき証券株式会社

資本金の額：3,067百万円（2026年3月31日現在）

（中略）

名称：株式会社沖縄銀行

資本金の額：22,725百万円（2026年3月31日現在）

（中略）

（３）投資顧問会社

名称：キャピタル・インターナショナル・インク

（運用の一部委託先各社：キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー、キャピタル・グループ・インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッド、キャピタル・リサーチ・カンパニーおよびキャピタル・インターナショナル・リミテッド）

資本金の額：10千米ドル（2025年6月30日現在）

約159万円（米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル159.39円、2026年5月29日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値によります。）

事業の内容：投資運用業を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

2026年6月26日

キャピタル・インターナショナル株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているキャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA年2回決算（分配重視）の2025年10月21日から2026年4月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA年2回決算（分配重視）の2026年4月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、キャピタル・インターナショナル株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

キャピタル・インターナショナル株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年3月23日

キャピタル・インターナショナル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 杉 浦 栄 亮

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているキャピタル・インターナショナル株式会社の2025年7月1日から2026年6月30日までの第42期事業年度の中間会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キャピタル・インターナショナル株式会社の2025年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。